

神戸市要望事項

| 要望項目 | 要望の要旨 |
|---|---|
| <p>新型コロナウイルス感染症対策 (①地方自治体の取組に対する財政支援の充実)</p> | <p>新型コロナウイルスの感染拡大を受け、本市においても、早期収束と医療崩壊を起こさないための感染拡大防止策及び風評被害への対策や、外出自粛・臨時休校等で困っている市民の生活、経済活動の急速な縮小により疲弊している市内事業者への支援に全力で取り組んできました。</p> <p>今後も引き続き、市民の命と健康を守り、安心を与え、市民生活及び経済への影響を最小限に抑えていかなければなりません。阪神・淡路大震災から25年、本市が迎える最大の危機を乗り越えていくため、国や兵庫県、医療機関、関係機関等と緊密に連携を図るとともに、状況の変化に応じて、迅速かつ効果的な対策に全力で取り組んでまいります。</p> <p>そのためには、令和3年度予算に限らず、令和2年度補正予算等を含め、国からのさらなる財政支援が不可欠です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) 地域の実情に応じて取り組む独自の施策に必要な財政措置の実施</p> <p>(2) 地方の計画的な財政運営の推進</p> |
| <p>新型コロナウイルス感染症対策 (②感染拡大防止策の強化)</p> | <p>感染拡大期には、本市においても、市民の命と健康を守るため、早期収束と医療崩壊を起こさないための感染拡大防止に全力で取り組んできました。</p> <p>今後も、新型コロナウイルスの感染拡大や、将来的な新興感染症の流行にも備えるため、医療資器材の確保等による感染拡大防止策を強化するとともに、検査体制の強化や、重症患者やリスクの高い患者に対して適切な医療サービスを提供できる体制を構築するなど、息の長い、持続的な対策が必要です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) 地域の検査・医療提供体制の整備に対する支援の充実</p> <p>(2) 「新しい生活様式」への移行に伴う様々な課題への対応</p> |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|---|--|
| <p>新型コロナウイルス感染症対策 (③市民生活を守るための取組みの推進)</p> | <p>外出自粛等に伴う経済活動の停滞により、収入が減少し、家計が急激に悪化するなど、市民生活に大きな影響が生じており、迅速かつ手厚い支援が必要です。</p> <p>新型コロナウイルスに感染した際に、特に重症化が懸念される高齢者・障害者の感染を防ぐため、介護・障害者サービス事業所における感染拡大防止策の強化や、感染者発生時の対応にかかる事業所への支援が必要です。</p> <p>また、感染拡大に伴う保育所・学童保育施設等の特別保育への移行や、学校園の臨時休業等により、子どもたちや保護者を取り巻く環境が急変しており、状況に応じた支援策を展開していく必要があります。</p> <p>特に、学校園の臨時休業等により十分な授業時数が確保できない状況が続く中、子どもたちの学びを保障するための学習環境の整備が急務となっています。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) 市民生活の維持に対する支援の拡充</p> <p>(2) 教育環境の整備に対する支援の拡充</p> |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|---|---|
| <p>新型コロナウイルス感染症対策 (④神戸経済への影響を踏まえた支援策の充実)</p> | <p>経済回復への基盤を維持していくため、経済活動の急速な縮小により疲弊し、厳しい環境におかれている中小企業等に対して雇用維持と事業継続へのさらなる支援が重要です。</p> <p>感染症拡大予防のための「新しい生活様式」の徹底や、新型コロナウイルスの再度の感染拡大等、今後の社会変化を想定した効果的な支援策が必要です。</p> <p>また、感染拡大下においても国民生活や経済活動を根幹的に支える港湾の物流機能を確保するとともに、感染症の影響により旅客需要が大幅に減少したフェリーの航路維持や航空路線の早期復便に対し、国の積極的な支援が必要です。</p> <p>感染症の収束後には、神戸経済を成長軌道へ回復させるため、短期集中的に消費・観光需要を喚起するほか、サプライチェーンの国内回帰やデジタル化・リモート化など将来への投資の促進等、強靱な経済構造を構築するための中長期的視点での支援が必要です。</p> <p>これらの支援策について、国において迅速かつ確実に実施するとともに、地域の実情に応じた独自の柔軟な支援が実施できるよう財政措置が必要です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) 地域の雇用維持と事業継続及び地域経済の活性化に対する支援の充実</p> <p>(2) 事業継続に向けた神戸港・神戸空港に対する支援</p> <p>(3) 公共交通を維持確保するための事業者への支援</p> <p>(4) 文化芸術に対する支援の拡充</p> |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|-----------------|--|
| 地方創生・人口減少社会への対応 | <p>少子高齢化及び人口減少は、我が国が抱える構造的な問題であり、これらへの対応が喫緊の課題となっています。</p> <p>人口減少等による社会課題の解決のためには、最先端技術の活用が不可欠であり、人間中心の目線で「Human×Smart」な都市づくりを目指して「Be Smart KOBE」プロジェクトを推進しています。</p> <p>とりわけ、特徴的な強みや個性を持つ六甲山では、「異なる要素を掛け合わせ、これまでにない発想を創造する」をテーマに掲げ、オフィスの誘致や最先端技術の導入に取り組む「六甲山上スマートシティ構想」を推進しています。</p> <p>また、都市の利便性と豊かな自然環境をあわせ持つ里山・農村地域においては、都市近郊の強みを活かした農業の振興と、新たな移住者を呼び込むための定住環境の整備など「神戸・里山暮らし」を推進しています。</p> <p>今後、さらなる地方創生の実現に向け、先進的・先駆的な取組みを加速させるためには、地方財政の安定化に加え、地方創生にかかる国の一層の支援が必要です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) スマートシティ実現に向けた取組みの推進 (2) 六甲山上スマートシティ構想の推進に向けた支援 (3) 里山・農村地域の活性化のための支援 (4) 先駆的な地方創生の取組みを力強く後押しするための財政支援 |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|-----------|---|
| 空家空地対策の推進 | <p>平成30年住宅・土地統計調査では、市内の空き家は約10万9千戸あり、今後、人口減少に伴い、さらに増加していくことが予測されています。</p> <p>本市では、『使えない（危ない）空き家は壊す、使える（住める）空き家は活用する』という基本方針の下、「空家等対策計画」や「空家空地対策の推進に関する条例」を策定し、空き家・空き地の適正管理の指導、勧告や代執行、空き家・空き地の市場流通及び地域利用の促進に取り組んできました。</p> <p>また、国においても、相続登記の義務化を含めた、相続を登記に反映させるための仕組み等が検討されるなど、所有不明土地問題の解決に向けた制度改革が検討されています。</p> <p>今後も喫緊の課題である空家空地対策を推進していくため、制度改革や国からのさらなる財政支援が不可欠です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) 空家空地対策への支援制度の拡充</p> <p>(2) 空家空地活用に対する支援制度の拡充</p> |
| 多文化共生の推進 | <p>本市では、近年、ベトナム人を中心にアジアからの転入者が急増しており、平成31年4月からの新たな在留資格制度の創設に伴い、さらなる増加が見込まれていますが、それに伴い、ごみ出し等の生活文化の相違により新たな課題が生じています。</p> <p>このような状況の中、外国人市民が地域社会と共生していくためには、一定の日本語能力の習得や生活する上での文化・習慣への理解の促進、また、制度面も踏まえた受入環境の整備についても充実させる必要があります、国と自治体が連携し、早急に対策をする必要があります。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) 外国人市民に対する日本語教育の充実</p> <p>(2) 外国人の受入環境整備の促進</p> <p>(3) 外国人留学生の結核・感染症対策</p> |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|-------------------|---|
| 広域幹線道路ネットワークの機能強化 | <p>我が国の成長エンジンとして関西が発展し続けるためには、大阪湾ベイエリアから内陸部にかけて広がる次世代産業の企業集積や、国策で進める国際コンテナ戦略港湾・阪神港の機能強化、一体運営が行われている関西3空港のさらなる連携強化が求められています。</p> <p>そのためには、大きなストック効果の発現が期待できる広域幹線道路ネットワーク及びそれを補完する都市内幹線道路ネットワークを早期構築し、その機能を最大限に発揮することが重要です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 大阪湾岸道路西伸部の事業促進 (2) 神戸西バイパスの事業促進 (3) 都市活動を支える幹線道路の事業促進 (4) 高速道路を賢く使うための料金体系の実現 |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|----------|--|
| 神戸港の機能強化 | <p>国際コンテナ戦略港湾である神戸港は、西日本の経済・産業を支えるゲートポートとして、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱を軸に港湾施策を強力に推進するなど、官民一体となって着実に取組みを進めているところです。</p> <p>コンテナ船の大型化や急速な労働人口の減少に加え、新型コロナウイルス対策として国によるサプライチェーン改革・生産拠点の国内回帰が進められる中、国内産業の国際競争力の維持・強化を図る上で、西日本の物流拠点である神戸港が果たす役割は大きく、国際コンテナ戦略港湾としてのさらなる機能強化を、国のリーダーシップのもと強力に推進していく必要があります。</p> <p>今後も激化するアジア諸港との港湾間競争の中で、基幹航路を維持・拡充し、世界のメガキャリアから選ばれ続ける神戸港を目指すため、これまでの瀬戸内・九州からの貨物集貨に加え、東南アジア等より広域からの集貨施策など、新たな施策展開が不可欠です。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により旅客需要が大幅に減少したクルーズ誘致について、客船入港数の回復・増加を図ることで地域経済の活性化に寄与するため、受入機能を強化することが不可欠です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) コンテナターミナルの生産性向上及び交通円滑化に向けた取組みの推進</p> <p>(2) アジア広域集貨事業の促進と新たな「集貨」施策の展開</p> <p>(3) 船舶の環境規制強化やフェリー大型化に対する支援制度の充実</p> <p>(4) クルーズ船受入機能の強化に向けた取組みの推進</p> |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|------------|---|
| 神戸空港の利便性向上 | <p>国によりインバウンド促進施策の取組みが進められているところであり、今後開催される東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西、2025年 大阪・関西万博の開催等の好機を逃すことなく、インバウンドの勢いを加速させ、関西の成長・発展につなげていくことが重要です。</p> <p>また、地域の自治体や経済界が連携し、関西全体の魅力向上に取り組むと同時に、3空港それぞれの機能を適切に発揮させ、今後、拡大する関西の航空需要を確実に受け止めていくことが求められています。</p> <p>そのため、関西3空港懇談会で取りまとめた、世界・アジアに向けた「関西地域における一つの空港システムの構築」の実現に向け、国の一層の支援が必要です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) 神戸空港の国内航空需要拡大への支援</p> <p>(2) プライベートジェットの受入推進に向けた取組み</p> |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|--------------------|---|
| <p>都心・三宮再整備の推進</p> | <p>神戸の都心の未来の姿〔将来ビジョン〕と三宮周辺地区の『再整備基本構想』に基づき、都心・三宮の再整備を推進しており、神戸の山や海が近いという地理的条件や美しい街並みなどの資源を活かしながら、「人が主役のまち」「居心地の良いまち」を目指しています。</p> <p>従来からの課題である三宮駅周辺の交通結節機能を向上させるため、西日本最大級となる新たな中・長距離バスターミナルの整備を含む雲井通5・6丁目地区の再整備に取り組んでいます。</p> <p>また、三宮にある6つの駅と周辺のまちが一体的につながる「えき≈まち空間」及び、駅前の幹線道路を人中心の広場的空間へ転換する三宮クロススクエアの整備など「ウォークアブル推進都市」としての取組みを進めています。</p> <p>ハーバーランドから新港突堤西地区にいたる神戸の都心・ウォーターフロントエリアにおいても、『「港都 神戸」グランドデザイン』や「神戸港将来構想」に掲げる「世界から人を惹きつける神戸のウォーターフロント」の実現に向け、順次、再開発を進めています。</p> <p>神戸の玄関口にふさわしい、魅力的で風格ある都市空間の実現に向け、民間投資を誘発し、さらなるスピード感を持って事業を推進するため、国の一層の財政支援や規制緩和等が必要です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) 三宮周辺地区の再整備にかかる支援</p> <p>(2) ウォーターフロント地区の魅力向上に対する支援</p> |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|--------------------|--|
| <p>神戸医療産業都市の推進</p> | <p>神戸医療産業都市は、構想開始から20年以上が経過し、約370の企業・団体が集積する日本最大級のバイオメディカルクラスターに成長しています。</p> <p>産学官連携による医療機器開発事業「神戸未来医療構想」や創薬開発、ライフサイエンス・スタートアップエコシステム構築等に取り組んでいます。また、スーパーコンピュータ「京」の後継機である「富岳」の開発も行われており、国際的に注目度の高い取組みが次々と進められています。</p> <p>神戸医療産業都市は、昨年策定された「バイオ戦略2019」における国際バイオコミュニティ圏としての拠点指定を目指しており、このような取組みをさらに加速させ、自立的・継続的なイノベーションの創出を実現することによって、経済の活性化、国際社会への貢献を行っていきます。</p> <p>その実現に向け、国が重点的な財政支援や規制改革を行う等、国と市が一体となった事業推進が必要です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) 自立的・継続的イノベーション創出に向けたエコシステムの形成推進</p> <p>(2) 産学官連携による神戸未来医療構想の推進</p> <p>(3) スーパーコンピューティング研究拠点の形成と産業利用の推進</p> |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|-----------------------|--|
| <p>六甲山を活用した賑わいの創出</p> | <p>国立公園である六甲山では、放置された企業保養所等の増加により、景観の悪化や環境破壊を招くことが懸念されることから、本市では遊休施設の利活用に対する支援等に取り組んでいます。</p> <p>また、六甲山の目指すべき方向性及び実現に向けた方策として官民連携のもと策定した「六甲山グランドデザイン」においては、多くの人々を持続的に惹きつける賑わいの山として、六甲山を進化させていくこととしています。</p> <p>国において、瀬戸内海国立公園（六甲地域）の公園計画の見直しとして、六甲山・摩耶山集団施設地区が指定されたことに加え、本市においても時代にあった規制の見直しを進め、県との協調事業による遊休施設の利活用支援などの活性化の取組みを進めたことで、山上に新たな賑わいが生まれつつあります。</p> <p>今後、六甲山の活性化を加速度的に進めていくためにも、引き続き国・地方が一体となって取り組み、さらなる規制の見直しを行うことにより、瀬戸内海国立公園（六甲地域）の実情に即した管理・運営を行っていくことが不可欠です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) 瀬戸内海国立公園（六甲地域）の活性化</p> <p>(2) 六甲山上スマートシティ構想の推進に向けた支援</p> |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|------------|--|
| 地球温暖化対策の推進 | <p>気候変動対策としての脱炭素化の動きやエネルギー需要の高まりを受けて、世界的に再生可能エネルギーなどの次世代エネルギーの活用が求められています。</p> <p>パリ協定に基づく我が国の長期戦略では、今世紀後半のできるだけ早期に温室効果ガスの排出が実質ゼロとなる脱炭素社会を目指すとされており、本市では、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの普及、水素エネルギー等の革新的技術開発の推進を地球温暖化対策の3つの柱として、市民・事業者に対して賢い選択（COOL CHOICE）を呼びかける「KOBE COOL CHOICE」を推進しています。</p> <p>本市では、世界でも類のない液化水素にかかる先駆的な実証事業に取り組んでおり、世界初となる水素発電による電気・熱エネルギーの近隣公共施設への供給を平成30年4月に実施し、水素サプライチェーン構築に不可欠な液化水素運搬船の進水式が令和元年12月に挙行されるなど、次世代エネルギーの中心となる水素の利活用促進に向けた取組みが着実に進展しています。</p> <p>水素社会の黎明期にある中で、エネルギー分野における水素の飛躍的拡大は、低炭素社会の実現に寄与することから、水素エネルギーの利活用及び普及促進に向けた先導的な取組みや水素関連製品の開発に対する支援、並びに水素をエネルギーとして積極的に選択する需要者の創出に向けた取組みが不可欠です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 水素エネルギーの利活用促進 (2) 水素エネルギー供給体制の確立 (3) 水素エネルギー産業の振興 (4) 市民・事業者向け普及啓発の強化 (5) 災害対応にも寄与する次世代自動車の普及及び活用 |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|-------------------------|---|
| <p>国土強靱化による安全・安心の確保</p> | <p>近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、防災・減災、国土強靱化は、喫緊の課題となっています。</p> <p>国が示した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に本市として積極的に取り組んでおり、令和2年度の完了を目指しています。</p> <p>また、阪神・淡路大震災の経験を礎に、今後発生が予想される南海トラフ地震や局地的豪雨による土砂災害等の減災対策に取り組み、安全な都市基盤の構築を目指しています。</p> <p>市民の生命・財産を守るためには、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」完了後も引き続き、防災・減災、国土強靱化に向けた事業に積極的に取り組み、国・地方がより一層、相互に密接な連携を図り、災害に強いまちづくりを推進していく必要があります。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <p>(1) 防災・減災、国土強靱化の推進</p> <p>(2) 港湾等の臨海部における防災対策の推進</p> <p>(3) 土砂災害・水害対策にかかる事業費の確保及び財政支援の充実</p> <p>(4) 災害時における道路ネットワークの機能強化</p> <p>(5) 東播海岸保全施設整備の早期完了に向けた着実な推進</p> <p>(6) 下水道施設の強靱化に必要な事業費の確保及び財政支援の継続</p> |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|---------|--|
| 教育環境の充実 | <p>学校現場は、いじめ問題、不登校、教育格差等、様々な教育上の課題に直面しており、教職員が子どもと正面から向き合うことができる学校運営体制の整備が不可欠です。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に伴う「新しい生活様式」への移行を踏まえた教職員定数の計画的な改善、マネジメント機能の強化、いじめ問題への対応など学校運営の改善充実に加えて、きめ細やかで質の高い教育を実現するため、特別支援教育の充実、計画的な施設改修、GIGAスクール構想の推進等、総合的な教育環境の充実を図ることが必要です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 教職員定数の計画的な改善及び安定的な学校運営体制の確保 (2) 特別支援教育の推進 (3) 学校施設整備事業の推進 (4) GIGAスクール構想の推進 |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|------------------------|---|
| 高齢者・障害者施策等の推進 | <p>超高齢社会の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる中、本市においては、認知症「神戸モデル」として、認知症の早期受診を促進するための診断助成制度と認知症の方が起こした事故に対する救済制度を実施しています。認知症の人とその家族等が安全にかつ安心して暮らし続けられるよう、社会全体で支える取組みをさらに促進する必要があります。</p> <p>高齢化の進行、障害の重度化に伴い、福祉・介護サービスへのニーズが増大する中、これらサービスを担う人材の不足が喫緊の課題となっています。</p> <p>認知能力の低下などに対する支援を推進する成年後見制度利用促進法が国において制定され、成年後見制度等の利用者数は今後もさらに大幅な増加が見込まれるため、財政措置の拡充や制度の強化が必要です。</p> <p>障害のある人の高齢化や重度化が進む中、親が亡くなった後や家族による支援が難しくなった場合も含めた「親なき後対策」を見据えた障害のある人の暮らしを支える支援の取組みが必要です。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 認知症対策の充実(2) 福祉人材確保の推進(3) 地域包括ケアシステム構築のための施策の一層の充実(4) 総合的な権利擁護体制の構築(5) 親なき後対策の強化 |
| 生活保護制度の見直し及び生活困窮者対策の推進 | <p>改正生活保護法及び生活困窮者自立支援法を実効性のある制度とするためには、ナショナルミニマムとして国の責任において十分な財源を確保するとともに、地方自治体の意見を反映しながら運用していく必要があります。</p> <p>【提案・要望内容】</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 生活保護業務の負担軽減(2) 医療扶助の抜本的な見直し(3) 生活困窮者自立支援制度の充実 |

| 要 望 項 目 | 要 望 の 要 旨 |
|--|---|
| <p data-bbox="213 277 480 398">単身世帯の急増に伴う新たな社会福祉施策の展開</p> <p data-bbox="213 819 480 896">地方分権のさらなる推進</p> | <p data-bbox="537 277 1406 443">少子化や生涯未婚率の上昇、核家族化などの社会環境の変化による単身世帯の増加は顕著であり、本市においても単身世帯は約28万世帯に上り、今後もさらに増加していくことが予測されています。</p> <p data-bbox="537 456 1406 577">本市では、身寄りのない人が死亡した場合の残余遺留金について保管の根拠を定めた「神戸市遺留金条例」を平成30年4月1日に施行しました。</p> <p data-bbox="537 591 1406 667">保管以外の残余遺留金の取扱いについて、根本的解決を図るためには国の制度改正が不可欠です。</p> <p data-bbox="553 680 823 712">【提案・要望内容】</p> <p data-bbox="553 725 1005 757">(1) 遺留金に関する制度構築</p> <p data-bbox="537 819 1406 940">現行の指定都市制度は、道府県との二重行政や不十分な税制上の措置など、多くの課題を抱えており、大都市がその能力を十分に発揮できる制度ではありません。</p> <p data-bbox="537 954 1406 1164">基礎自治体優先の原則の下、大都市が自らの発想と創意工夫により課題を解決するため、事務・権限及び税財源の移譲や義務付け・枠付けの見直しを一層進めるとともに、「特別自治市」制度の法制化の早期実現を図る必要があります。</p> <p data-bbox="553 1178 823 1209">【提案・要望内容】</p> <p data-bbox="553 1223 1171 1254">(1) 大幅な事務・権限及び税財源の移譲</p> <p data-bbox="553 1267 1053 1299">(2) 「特別自治市」制度の法制化</p> |